

企業が選ぶ 2026 年の注目キーワード、 「チャイナリスク」がトップ

「アメリカ・ファースト」や「円安インフレ」など
国際問題とコスト増に関するキーワードが上位に

2026 年の注目キーワードに関するアンケート



本件照会先

新井 雄太、池田 直紀、石井 ヤニサ
帝国データバンク
東京支社情報統括部
03-5919-9343(直通)
情報統括部:keiki@mail.tdb.co.jp

発表日

2026/01/16

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、
私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

SUMMARY

企業が選ぶ 2026 年の注目キーワードのトップは「チャイナリスク」で 74.8% となった。さらに、「アメリカ・ファースト」が 63.7% で続き、海外取引の有無に関わらず地政学リスクを懸念する企業が多くみられた。また、「円安インフレ」(58.6%) と「賃上げ圧力」(49.2%) が続き、物価や賃金の上昇に関わるキーワードが上位にランクインした。国際情勢や高市政権による各種政策がより注目される 2026 年となるだろう。

株式会社帝国データバンクは、2026 年の注目キーワードについて、企業へアンケート調査を実施した。

※調査期間:2026 年 1 月 9 日～1 月 14 日(インターネット調査)

※有効回答企業:1,247 社

2026 年のキーワード、「チャイナリスク」が 7 割超でトップ

2026 年の注目キーワードについて尋ねたところ、台湾問題や日中関係、対中依存などの「チャイナリスク」をあげた企業の割合が 74.8% でトップとなった(複数回答、以下同)。

以下、トランプ関税やドンロー主義(ドナルドとモンロー主義を組み合わせた造語)などの「アメリカ・ファースト」(63.7%)が続き、海外取引の有無に関わらず地政学リスクを懸念する企業が多くみられた。次に、物価や賃金の上昇に関わる「円安インフレ」(58.6%)、「賃上げ圧力」(49.2%)が上位に続き、企業や個人での活用が進むなか、「AI バブル」(41.8%)は 5 位にランクインした。

また、高市政権が掲げる「責任ある積極財政」(38.3%)や 17 の戦略分野に含まれる「半導体産業」(36.6%)、「サイバーセキュリティ」(35.9%)、「防衛産業」(29.7%)があがったほか、「重老齢社会(後期高齢者 5 人に 1 人)」(36.2%)を 3 割の企業が注目するキーワードにあげた。

「チャイナリスク」をキーワードに選んだ企業からは、「中国との関係悪化により長期にわたる景気の低迷を懸念。逆に、脱中国による販売機会が増えると期待」(機械製造)といった声が聞かれた。また、「世界は米国、中国に振り回されて大きく変貌を遂げるきっかけとなる 1 年になると思う」(専門サービス)と、米中関係や両国と日本の関係など国際問題による経済への影響を懸念する企業がみられた。

「円安インフレ」や「賃上げ圧力」を選んだ企業からは、「円安によって原材料などの企業物価が上昇している」(飲食料品・飼料製造)や「最低賃金は年々上がり続け、物価は上昇しているものの、中小企業の価格交渉は難しい」(化学品製造)といったコメントが寄せられた。

2026 年の注目キーワード トップ 20(複数回答)

1位	チャイナリスク(台湾問題や日中関係、対中依存など)	74.8%
2位	アメリカ・ファースト(トランプ関税やドンロー主義など)	63.7%
3位	円安インフレ	58.6%
4位	賃上げ圧力	49.2%
5位	AIバブル	41.8%
6位	責任ある積極財政	38.3%
7位	半導体産業	36.6%
8位	重老齢社会(後期高齢者5人に1人)	36.2%
9位	サイバーセキュリティ	35.9%
10位	防衛産業	29.7%
11位	年収の壁	28.7%
12位	取適法(中小受託取引適正化法)	26.8%
13位	少数与党	24.4%
14位	経済安全保障	24.1%
15位	新冷戦(米中対立・技術覇権)	22.3%
16位	脱・働き方改革	21.2%
17位	二季の国(夏冬二季化)	18.4%
18位	独身税(子ども・子育て支援金制度)	14.5%
19位	オーバーツーリズム	13.5%
20位	貯蓄から投資へ	11.9%

注：母数は、有効回答企業1,247社

業界別、『運輸・倉庫』で「賃上げ圧力」が 6 割超

業界別に、全体より 10 ポイント以上高かった注目キーワードをみると、『運輸・倉庫』では 2024 年問題を背景とした運賃の値上げとともに、給与への反映が求められ「賃上げ圧力」(64.2%、全体比 +15.0 ポイント)が全体を大きく上回ったほか、旅行代理店などから「オーバーツーリズム」(24.5%、同 +11.0 ポイント)も目立った。『小売』では、季節に応じた商品の需要変動が大きいアパレル関連の企業を中心に「二季の国(夏冬二季化)」(33.3%、同 +14.9 ポイント)が上位にあげられた。また、人手不足が続く『建設』では「脱・働き方改革」(34.6%、同 +13.4 ポイント)が注目されている。

2026 年の注目キーワード 業界別 ~全体比 10 ポイント以上プラス~ (抜粋)

キーワード	運輸・倉庫	全体	全体比(ポイント)
賃上げ圧力	64.2%	49.2%	+15.0
オーバーツーリズム	24.5%	13.5%	+11.0

キーワード	小売	全体	全体比(ポイント)
二季の国(夏冬二季化)	33.3%	18.4%	+14.9

キーワード	建設	全体	全体比(ポイント)
脱・働き方改革	34.6%	21.2%	+13.4

まとめ

本アンケートの結果、2026 年の注目キーワードに「チャイナリスク」をあげた企業が 4 社に 3 社に達した。日中関係の悪化は収束の見通しが立たないなか、日本への渡航自粛に続いて、レアアースの輸出制限が中国政府から表明されるなど、実体経済への影響が懸念される。次いで、「アメリカ・ファースト」も 6 割を超える企業で注目されている。日本と米中双方の関係だけでなく、米中関係による影響も目が離せない状況といえ、海外取引の有無に関わらず多くの企業が国際問題による影響を注視している様子がうかがえた。

また、企業経営におけるコスト負担が年々増すなか、「円安インフレ」「賃上げ圧力」といった物価や賃金の上昇に関するワードも続いた。一方、成長著しく、企業・個人での利用が進む生成 AI ブームなどを背景に「AI バブル」も上位に並んだ。

注目されるキーワードを通じて 2026 年の企業を取り巻く環境は、国際問題やコスト負担増など厳しい状況が予想される。そのようななか、高市政権による各種政策がどれほどの効果をもたらすのか、衆議院解散意向の報道が流れるなかで、政府による外交政策や経済対策、成長戦略などが引き続き注目される。

＜参考＞企業からの声(抜粋)

企業からの声(抜粋)	業種 51 分類
アメリカと中国を中心とした大国の動きおよびロシアのウクライナへの最終対応次第で、世界経済は大きく変動する。日本においては、金利上昇や天災リスクの高まりなど、中期的に安定した見通しが立ちにくい	化学品製造
アメリカ・ファーストがますます進み、世界各地で今以上に地政学的リスクが高まるのが心配	飲食料品・飼料製造
積極財政による債務負担の増加が気になるほか、依然としてチャイナリスクが与える心理的な影響が大きい	不動産
地政学的な問題と気候変動、とりわけ 2026 年に日本が直面するチャイナリスクに大いに緊張感を感じる	繊維・繊維製品・服飾品小売
売り上げの減少かつ人材不足で、貯上げをしたいものの原資がない。中小・零細企業にとっては先が読めない	医療・福祉・保健衛生
中国が日本への輸出を規制する対象品目が増えており、日本の調達構造を変革させる必要がある	機械・器具卸売
気候変動(夏冬二季化)によってキーワード全てへの影響が想定される。全世界が最重要課題として取り組むべきである	その他の卸売(金属等)
2025 年以上に日本コンテンツ(アニメ、漫画等)の海外展開が広がっていくと思われる	繊維・繊維製品・服飾品卸売
今年のキーワードは「フィジカル」。AI の実装が進みフィジカル AI が注目されるほか、実物資産の価格上昇傾向の継続を想定している。加えてスポーツイベントが多数開催されるため	金融

調査先企業の属性

1.有効回答企業:1,247 社

規 模	大企業	158	業 界	農・林・水産	12	地 域	北海道	58
	中小企業	1,089		金融	12		東北	101
うち小規模企業	434	建設	159	北関東	98			
全 体	1,247	不動産	60	南関東	347			
		製造	315	北陸	63			
		卸売	234	東海	137			
		小売	105	近畿	197			
		運輸・倉庫	53	中国	81			
		サービス	290	四国	41			
		その他	7	九州	124			
		全 体	1,247	全 体	1,247			

2.企業規模区分

中小企業基本法に準拠するとともに、全国売上高ランキングデータを加え、下記のとおり区分。

業界	大企業	中小企業(小規模企業含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金 3 億円を超える」かつ「従業員数 300 人を超える」	「資本金 3 億円以下」または「従業員数 300 人以下」	「従業員数 20 人以下」
卸売業	「資本金 1 億円を超える」かつ「従業員数 100 人を超える」	「資本金 1 億円以下」または「従業員数 100 人以下」	「従業員数 5 人以下」
小売業	「資本金 5 千万円を超える」かつ「従業員数 50 人を超える」	「資本金 5 千万円以下」または「従業員数 50 人以下」	「従業員数 5 人以下」

注 1:中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位 3% の企業を大企業として区分

注 2:中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位 50% の企業を中小企業として区分

注 3:上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB 産業分類(1,359 業種)によるランキング